

(施策評価表33)

【施策番号Ⅲ-6-②-1】

取組みの方向性	安心を実現する	戦略	【戦略6】長寿を楽しむ ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～	主な施策	◆介護が必要になっても安心して暮らせる ～地域での介護を支える環境づくり～
			②長寿の安心を実現するための体制づくり		

1 取組内容	2 主な事業	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性
<p>子どもたちや元気な高齢者が、身近な地域で高齢者などの見守りや日常生活の支援を行う「県民総ヘルパー運動」を進めます。</p>	地域の結びづくり活き活き事業	健康福祉政策課	18,230 17,817	<p>・地域支え合いの仕組みづくり（地域の結びづくり）の普及に向け、地域福祉推進フォーラムを開催し、市町村社協職員など666人の参加があった。</p> <p>・県社協と連携して市町村社会福祉協議会への組織的な小地域ネットワーク活動等（身近な生活の場である行政区、小学校区等を単位に、地域住民や保健福祉の関係者が行う見守り・声かけ等）に対して、地域福祉の専門家をアドバイザーとして派遣するといった支援活動を16回実施した。</p> <p>・支援が必要と思われる一人暮らしの高齢者世帯等に対して、通常業務の中で見守り活動を行う「熊本見守り応援隊」の協定団体数が7団体から12団体に増加した。</p> <p>・一人暮らしの高齢者等を訪問し、見守りや声かけなど友愛訪問を行うシルバーヘルパーを1,353名、シルバーヘルパー指導者を241名養成した。（H24年度までの養成者数：シルバーヘルパー39,565人、シルバーヘルパー指導者3,967人）</p> <p>・社会福祉法人に対し、地域貢献活動の一つとして地域の縁がわへの取組みの働きかけなどを行った結果、104カ所の地域の縁がわが増え、380カ所となり、交流の場になると同時に、見守りや安否確認の場にもなっている。</p>	<p>・孤立死の防止、災害時の要援護者等への支援など、地域における声かけ・見守り等の支え合いの仕組みづくりを更に組織化する必要がある。</p> <p>・「熊本見守り応援隊」の取組みについて、12の民間事業者の協力により地域の見守りネットワークの体制が構築されたが、取組み強化のため、周知・啓発等に力を入れる必要がある。</p> <p>・シルバーヘルパーの養成については、引き続きシルバーヘルパー1,400名、シルバーヘルパー指導者250名を目標に養成する。</p> <p>・また、今年度から県連が実施する友愛活動活性化研修会（県内2ブロック）等、シルバーヘルパーの活動の活性化に向けた取組みについて、支援を行っていく。</p> <p>・地域の縁がわについて、市町村に理解を深めてもらい、更なる取組みを促進していく必要がある。</p>	<p>・孤立死の防止、災害時の要援護者等への支援及び悪徳商法対策など地域における、声かけ・見守り等の支え合いの仕組みづくりを更に組織化、拡充するとともに、普及が遅れている市町村への働きかけを促進する必要がある。</p> <p>・「熊本見守り応援隊」の取組みについて、12の民間事業者の協力により地域の見守りネットワークの体制が構築されたが、取組強化のため、周知・啓発等に力を入れる必要がある。</p> <p>・シルバーヘルパーについて、活動が十分とは言えない市町村もあるので、これらの地域を中心に活性化に向けた取組みを進める必要がある。</p> <p>・地域の縁がわの効果について、市町村の理解が低いため、市町村に認識を深めてもらう必要がある。</p>	<p>・以下の様々な取組みを「県民総ヘルパー運動」として盛り立てていく。</p> <p>・H27年度までに、住民相互の声かけや見守り活動など組織的な小地域ネットワーク活動を実施する市町村社会福祉協議会の割合を100%とする。</p> <p>・一人暮らし高齢者世帯における早取り等の困り事の手伝いや話し相手をするために訪問する子どもヘルパーの取組みを普及促進させる。</p> <p>・シルバーヘルパーの養成を進め、県全域で充実した友愛訪問活動が行われるよう取組みを進めるとともに、その活動を広く県民に周知し、意識啓発を進める。</p> <p>・H27年度までに500カ所の「地域の縁がわ」ができるよう取組みを進める。</p>
	熊本見守り応援隊	健康福祉政策課	200 200				
	シルバーヘルパー活動推進事業	高齢者支援課	8,471				
	高齢者いきいきかがやきボランティア活動推進事業	健康福祉政策課	6,741				
	地域の縁がわ彩り事業	健康福祉政策課	21,578 17,707				
<p>“認知症サポーターが日本一活動する県”をめざし、高齢者の見守りや傾聴ボランティアなど、認知症サポーターの活動を拡大します。</p>	認知症サポーター養成講座事業	認知症対策・地域ケア推進課	713 485	<p>・認知症サポーターの人数がH25年3月末で16万5千人を超え、人口比で4年連続日本一となった。</p> <p>・認知症サポーター活動活性化キックオフ会議（109人参加）、認知症サポーターステップアップ研修会（320人参加）、認知症サポーターのつどい（260人参加）を開催し、傾聴ボランティアなどの具体的な取組事例の紹介や情報交換等を行った結果、サポーター活動が活性化している市町村数が前年度よりも15増加し、27となった。</p> <p>・認知症の方やその家族を支える活動の立ち上げや強化に要する経費への補助を行った結果、13団体において継続性のある活動が開始された。</p>	<p>・県民の認知症への正しい理解の促進のため、市町村や学校、事業所等へ働きかけることにより、認知症サポーターの継続的な養成を図る。</p> <p>・認知症サポーターの活動活性化に向け、引き続き、ステップアップ研修会、サポーターのつどい、補助事業等により、ボランティア活動の立ち上げや強化に向けた支援を行う。</p> <p>・取組みが進んでいない市町村・圏域に対しては、個別訪問や圏域ごと研修等の実施により、活動活性化に向けた働きかけを行う。</p>	<p>・認知症サポーターの養成について、市町村間で取組みに差が出ているため、進んでいない市町村への支援を行う必要がある。</p> <p>・認知症サポーターの活動活性化について、取組みが進んでいない市町村もあり、県内全域で進める必要がある。</p>	<p>・認知症サポーターの養成について、養成率が低い市町村への働きかけを行うことで、全県的な養成率向上をめざす。</p> <p>・認知症サポーターの活動活性化について、活動促進のための支援を行うことで、H26年度までにサポーターによる高齢者支援の取組みが全市町村で展開されるよう取り組む。</p>
	認知症サポーター活動活性化事業	認知症対策・地域ケア推進課	4,930 4,290				
<p>高齢者ができるだけ住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型の介護サービス基盤の整備を引き続き進めます。</p>	介護基盤緊急整備等事業	高齢者支援課	1,502,768 901,136	<p>・第5期介護保険事業支援計画（H24～26年度）に基づき、施設・居住系サービス等の整備を進めており、H24年度においては820人分（うち地域密着型603人分）の整備を行った。第5期計画に対する進捗率は35%（地域密着型33%）となった。</p> <p>・この施設整備を支える取組みとして、施設開設準備経費の助成やユニットケア推進のための研修会を実施（ユニットケア研修：2回）した。</p> <p>・また、地域密着型サービス普及のため、開設支援のための研修会の実施（地域密着型起業塾研修：4回）や相談窓口を開設（相談件数105件）し、6事業所の開設につながった。</p>	<p>・第5期介護保険事業支援計画に基づき、引き続き施設・居住系サービス等の整備を進めることとしており、H25年度は838人分（うち地域密着型699人分）を整備する計画である。</p> <p>・施設整備を支える取組みとして、引き続き、施設開設準備経費の助成やユニットケア推進のための研修会を行う。また、地域密着型サービス普及のため、開設支援のための研修会の実施や相談窓口の運営を行う。</p>	<p>・認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所など、地域密着型のほとんどの施設整備の事業主体が市町村であること踏まえ、第5期介護保険事業支援計画の目標達成のため、市町村における進捗状況を把握し、必要に応じ助言・指導を行う必要がある。</p> <p>・施設職員が共通の認識や理解を持ち、スムーズにサービスの提供ができるよう、ユニットケア研修等を推進していく必要がある。</p>	<p>・市町村への助言指導を行い、第5期介護保険事業支援計画に基づく施設・居住系サービス等の整備計画の目標である2,312人分（うち地域密着型1,837人分）を達成する。</p> <p>・施設整備を支える取組みとして、引き続き、ユニットケア研修や開設支援のための研修を実施していく。</p>
	施設開設準備経費助成特別対策事業	高齢者支援課	465,649 64,957				
	地域密着型サービス普及促進事業	認知症対策・地域ケア推進課	1,961 2,204				
	主な施策のまとめ			<p>●地域の縁がわが新たに104箇所増え、380箇所となり、地域の交流を促進。</p> <p>●認知症サポーターの人数が16万5千人を超え、人口比で4年連続日本一となるとともに、活動活性化キックオフ会議（109人参加）等を開催し活動活性化を促進したことで、サポーター活動が活性化している市町村数が27に増加。</p> <p>●施設・居住系サービスについて、820人分の施設整備を実施。</p>	<p>●組織的な小地域ネットワーク活動等の推進を図るため、フォーラムの開催や地域福祉の専門家の派遣等活動を支援。</p> <p>●認知症サポーターの継続的な要請を図るとともに、認知症サポーターの活動活性化に向け、ステップアップ研修会等によりボランティア活動の立ち上げや強化に向けた支援実施。</p> <p>●施設・居住系サービスについて、838人分の整備を計画。</p>	<p>●「熊本見守り応援隊」の取組強化のため周知・啓発。</p> <p>●認知症サポーターの養成や活動活性化について、進んでいない市町村への支援。</p> <p>●市町村における進捗状況の把握と必要に応じた助言・指導。</p>	<p>●以下の様々な取組みを「県民総ヘルパー運動」として盛り立て推進。</p> <p>●地域の結びづくりなど組織的な小地域ネットワーク活動の全市町村社協での実施。</p> <p>●H26年度までにサポーターによる高齢者支援の取組みが全市町村で展開されるよう市町村への支援推進。</p> <p>●第5期介護保険計画に基づく2,312人分の施設整備目標の達成。</p>